

# 感染爆発、大災害も想定し地域医療を堅持するまちづくりを

(表面より続き)

これでは北部住民の医療ニーズに対応できません。

北部は開業医が少なく、開業医の高齢化も指摘されています。

市と協和会は基本協定を順守し北部診療所を建設すべきだし、同等の機能を北部につくるべきです。

## アンケートの分析は

市は北部の開業医にアンケートし、「18機関が『対応可能』と答えた」ことを、北部診療所不要の根拠としています。しかし、眼科や耳鼻科など、もともと北部診療所計画にない診療科が「対応可能」と答えても、「内科では『対応困難』となるかも知れません。診療科別の情報開示も行わず、恣意的にアンケートを使うのは公平とは言えません。情報は開示し、再検討すべきです。」

「北部医療が軽んじられている」と住民の憤りがおさまらないのは当然です。

## 感染爆発、大災害も想定し

さらに言えば、新型コロナウイルス感染症の怖さを経験している私たちは、今後も起こるであろうパンデミックや想定外の豪雨、台風、地震などの大きな自然災害への対応と、私たちの日常を支える市立川西病院の二次救急病院

(救急搬送・入院・手術可能)

を市北部から無くして良いのか、市内急病ベッドを158床も減らして良いのか(川西病院250床・協立病院313床廃止↓キセラ川西総合医療センター405床)このことが問われています。

## 安心安全の街に

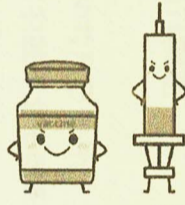
「川西病院が無くなれば、引越さざるを得ない」という心臓疾患を持つ通院者の切迫した声、「病院があつて良好な住・子育て環境だと選んで来たのに。」と若い世代、「キセラまで時間と費用を費やして通院できない」と受診抑制や重篤化を案じる声、「まだ使える病院を壊す必要などない。コロナで自宅療養を余儀なくされた方が出たのだから、抜本的に計画を見直すべきだ」と現在進行形の事象にに応じて変更するべきだという声が聞かれます。

自治体の仕事は、命を最優先で守り育むことです。私(黒田)は、現川西病院の存続・活用、北部医療の確保に向けて諦めず取り組みます。



川西病院(患者数)	人数	参考	
R2年入院1日平均(年間)	131.7人	R元年(左同)	127.1人
R3年入院1日平均(4月)	137.8人		
R2年外来1日平均(年間)	306.2人	R元年(左同)	348.5人
R3年外来1日平均(4月)	349.6		

(市立川西病院経営評価委員会 7月12日開催時資料より抜粋)



市は、300人近い市職員(医師・看護師・医療技術者)の解雇をはじめ、当初から二次救急医療の空白地拡大への反対・懸念の声があるにも関わらず、住民の意見や要望を無視、何度も提供医療内容の後退を続け、キセラ川西総合医療センターの一環としていた「北部診療所(公設民営・管理運営は協和会)」すら無くし、「医療法人晴風園が民設民営で建設する(仮)川西リハビリテーション病院(回復期・慢性期)」としてしまいました。

また、「市は決めたことだから、と突き進むが、決まったことすら実行せず自分たちに都合の良いことばかり言って突き進む」と厳しい意見があることも、そこで使われるのは大切な住民の税金であることは絶対に忘れてはなりません。

この間、たんぽぽだよりでお伝えをしているように、市は北部地域での病院建替え計画(市立川西病院あり方検討委員会で2年間議論・2015(平成27)年5月)を発表していましたが、その年の秋に突然、病院経営が赤字だと今の計画に突き進みました。

2012(平成24)年12月には緩和ケア病棟整備(1億5430万円起債)や2017(平成29)年3月には電子カルテ(5億4000万円起債)を入れるなどしながら、今日に至ります。

公正・公平・透明性や情報提供・説明責任が果たされるよう、市民が納得できるよう、声をあげ、行動していきましょう。財政が厳しいのは、市民のせいではありません。

市立川西病院・常勤職員数			元市職員	以外		
2021年度	4月時点	医師	34	13	21	
		看護職員	看護師	155	72	83
			助産師	9	2	7
			准看護師	2	1	1
	小計	166	75	91		
	医療技術職員	51	16	35		
事務職員	51	0	51			
計	302	104	198			

4階北病棟は稼働中  
看護師体制10:1のまま

2020年度4月1日より  
元市職員は、16人減っています。(医師5人、  
看護師10人、医療技術職員1人)

## 舎羅林山地区の開発内容(物流センター計画)

### 皆さんの処に「情報」は届いていますか?!

たんぽぽだより220号(1・2月)でお知らせをしていた「舎羅林山開発事業について」。舎羅林山開発は1993年に住宅開発を目的に始まったものの1998年に中断。その後、太陽光発電計画など変遷を繰り返してきましたが、「株式会社近畿興産、ESR株式会社」から、物流を中心とした開発計画の申し出があり、現在、都市計画の変更に向けて動いています。

以前お伝えしたように、用地は923401㎡で物流施設4棟、工場4棟を建設。2022年1月に着工し2024年10月に開業する予定です。(猪名川町建設中・プロロジス452000㎡)

近隣自治会等説明が終わったとされ、6月30日と7月4日に市民説明会、素案への意見書の受付、都市計画審議会開催準備(事前説明8月予定)が進んでいます。

工事の安全や環境への調査・配慮はもちろん、事業開始後の一の鳥居駅前交差点などやR173の安全確保・混雑回避など見通しを持った計画なのか、車両の通行量が1日14000台増加、24時間稼働・3000人雇用など住民生活への影響や対策について明らかにすべきです。素案とはいえ、近隣自治会等への説明が終わったとされ、スケジュールが動いていますが、キチンと情報が伝わっているでしょうか。周辺住民の方の意見や要望が届くように、これからもお知らせしていきます。